

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社 九九プラス

【英訳名】 Ninety-nine Plus Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深堀 高巨

【本店の所在の場所】 東京都小平市学園東町一丁目4番39号

【電話番号】 042-348-8166(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 石瀬 明人

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市学園東町一丁目4番39号

【電話番号】 042-348-8166(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 石瀬 明人

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	43,018	72,075	109,222	124,489	122,997
経常利益	(百万円)	544	1,679	1,382	863	356
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	203	925	417	886	47
純資産額	(百万円)	1,963	6,456	7,053	10,010	11,318
総資産額	(百万円)	10,788	18,595	24,113	28,837	28,204
1株当たり純資産額	(円)	166,424.49	52,664.13	56,612.16	64,083.42	64,569.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	17,262.03	8,172.82	3,380.67	7,039.70	294.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		7,783.71	3,325.14		
自己資本比率	(%)	18.2	34.7	29.3	34.7	40.1
自己資本利益率	(%)	10.9	22.0	6.2	10.4	0.4
株価収益率	(倍)		85.4	72.5	14.8	153.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,697	4,111	2,408	2,087	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,510	3,352	4,773	3,348	2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	937	2,648	2,719	4,821	539
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,318	5,726	6,080	9,641	8,471
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	502 (1,342)	789 (2,812)	1,043 (4,311)	1,086 (4,155)	1,126 (5,135)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	32,285	54,591	83,307	94,668	94,111
経常利益	(百万円)	536	1,399	1,286	788	244
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	204	646	433	851	23
資本金	(百万円)	1,067	2,661	2,751	4,672	5,338
発行済株式総数	(株)	11,800	122,600	124,600	156,204	176,704
純資産額	(百万円)	2,170	6,384	6,998	9,989	11,273
総資産額	(百万円)	10,932	18,529	23,951	28,657	28,111
1株当たり純資産額	(円)	183,922.71	52,079.55	56,164.90	63,952.09	64,316.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	17,288.36	5,715.34	3,509.81	6,760.13	145.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		5,443.23	3,452.17		
自己資本比率	(%)	19.9	34.5	29.2	34.9	40.1
自己資本利益率	(%)	9.9	15.1	6.5	10.0	0.2
株価収益率	(倍)		122.1	69.8	15.4	309.0
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	372 (949)	605 (2,063)	788 (3,299)	824 (3,200)	839 (3,850)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 4 期は潜在株式は存在しますが、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第 7 期は潜在株式は存在しますが、当期純損失を計上しているため、第 8 期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第 4 期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均価格が把握できないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、パート・アルバイト従業員は年間の平均人員数（勤務時間 8 時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
- 5 平成16年 6 月15日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を、また、平成17年 2 月21日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の「上場申請のための有価証券報告書における 1 株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成16年12月10日 J Q 証(上審)16第 3 号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

連結経営指標の遡及修正

回次	第 4 期
決算年月	平成16年 3 月
1 株当たり当期純利益 (円)	2,157.75
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	
1 株当たり純資産額 (円)	20,803.06
1 株当たり配当額 (円)	

提出会社の経営指標の遡及修正

回次	第 4 期
決算年月	平成16年 3 月
1 株当たり当期純利益 (円)	2,161.05
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	
1 株当たり純資産額 (円)	22,990.34
1 株当たり配当額 (円)	

2 【沿革】

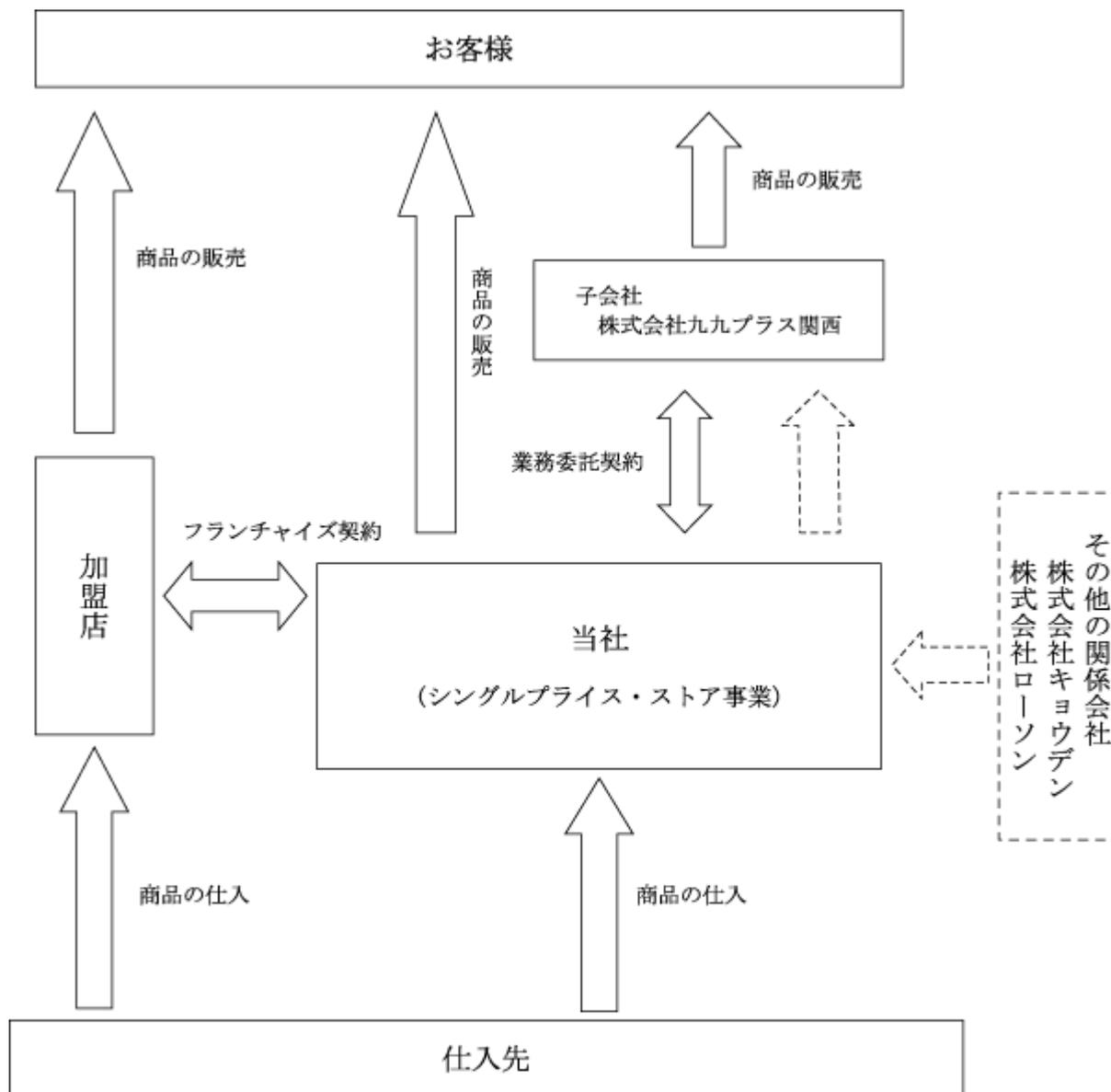
- 平成8年4月 食品スーパーなどを手掛ける(株)ベストの新規事業部門として東京都立川市若葉町に「99エンオンリーストア」1号店をオープン。
- 平成10年 東京都23区、神奈川県横浜市を中心に多店舗展開開始。
- 平成11年1月 「株式会社九九エンオンリーストア」の商号で法人登記。
- 10月 業務拡大のため、本部を東京都小平市学園東町1丁目4番39号平山ビル3階（現、本社所在地）に開設。
- 平成12年3月 「SHOP99」の前身となる店舗フォーマットを確立。全店舗リニューアル
- 10月 (株)ベストより独立。新会社「株式会社九九プラス」設立（設立時：直営44店）。
- 11月 フランチャイズ・チェーン（FC）展開開始。
- 平成13年1月 事業拡大のため、新CI（Corporate Identity）を導入。以降、新店舗名を「SHOP99」に統一。
- プライベート・ブランド(PB)商品「QQレーベル」発売。
- 5月 千葉県、埼玉県に進出。
- 6月 福島県に進出。
- 10月 大阪府に進出。
- 11月 京都府に進出。
- 12月 兵庫県に進出。
- 平成14年1月 総店舗数100店（直営72店、FC28店）達成。
- 6月 食品スーパーなどを手掛ける(株)チコマートより、関西チコマート(株)（現、(株)九九プラス関西）を買収、100%出資子会社化。
- 9月 中京・東海営業部を発足。愛知県に進出。
- 平成15年4月 関西チコマート(株)を、(株)九九プラス関西に社名変更。
- 9月 宮城県に進出。
- 平成16年9月 ジャスダック(JASDAQ)証券取引所に上場。
- 平成17年1月 総店舗数500店（直営411店、FC89店）達成。
- 2月 静岡県に進出。
- 4月 茨城県、岐阜県、奈良県に進出。
- 平成18年1月 「SHOP99」チェーン全店年間売上高1,000億円突破。
- 平成19年2月 コンビニエンスストアの(株)ローソンと業務・資本提携。
- 平成20年1月 ローソングループとの統一PB商品「バリュールライン(VL)」発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社九九プラス関西より構成されており、直営店及びフランチャイズ（FC）店を通じて、生鮮食品を含む食料品を主体としたシングルプライス・ストアを営んでおります。シングルプライス・ストアとは、生活必需品を、低価格でしかも価格の種類（プライスライン）を極力絞り込むことに特化した業態もしくは店舗を言います。当社では主として「SHOP99」の名称で店舗展開しており、生鮮、デイリー、グロサリー、雑貨等を99円（消費税込み104円）のプライスラインを主体として販売しております。

当社の基本コンセプトは、「シングルプライス」、「適量・小分け」であり、日常生活に必要な生鮮品から雑貨まで取り扱いを行っていることが特徴です。また、免許品（酒、タバコ）を除く取扱カテゴリー全般において、ローソングループとの統一プライベートブランド商品を、仕入れメーカーとともに開発し消費者に提供しております。店舗展開においては、直営店方式を主体にFC店方式でも展開しており、平成20年3月期末現在では、直営店718店、FC店119店となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 株式会社キョウデンならびに株式会社ローソンは、当社のその他の関係会社であります。
2 株式会社九九プラス関西は、関西地区において「SHOP99」店舗の運営を行っております。
3 は取引関係、 は資本関係があることを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱ローソン (注) 1、2	東京都品川区	58,506	コンビニエンスストアフランチャイズチェーンの展開	(被所有)34.2 [0.0]	当社役員の兼任あり
㈱キョウデン (注) 1、2	長野県上伊那郡箕輪町	4,358	プリント配線基板の試作・開発・製造など	(被所有)29.6 [4.6]	当社役員の兼任あり
(連結子会社) ㈱九九プラス関西 (注) 3、4	大阪府大阪市中央区	370	生鮮・食品惣菜の販売	100.0	関西地区における「SHOP99」の運営 当社役員の兼任あり 資金の貸付900百万円 設備の賃貸

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 議決権の被所有割合のうち[]は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数となっております。
3 特定子会社であります。
4 ㈱九九プラス関西については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	29,405百万円
	経常利益	112百万円
	当期純利益	23百万円
	純資産額	414百万円
	総資産額	1,776百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
シングルプライス・ストア事業	1,074 (5,119)
全社(共通)	52 (16)
合計	1,126 (5,135)

- (注) 1 従業員数は、就業人員でありパート・アルバイト従業員は年間の平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 パート・アルバイトが前期末に比較して980名増加しておりますが、主として新規出店に伴うパート・アルバイトの採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
839 (3,850)	33.0	2.8	4,104

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は、就業人員でありパート・アルバイト従業員は年間の平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
3 パート・アルバイトが前期末に比較して650名増加しておりますが、主として新規出店に伴うパート・アルバイトの採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨夏以降、サブプライム問題による米国景気の後退、原油・原材料価格の上昇、円高・株安等により先行き不透明さを増しつつあります。また、食品等の相次ぐ値上げによる消費者物価の上昇から、個人消費にも陰りが出始めています。小売業界におきましては、業種業態を越えた各社間の競争が激しくなる一方、原材料価格の高騰や消費者の食の安全に対する不安が高まるなど、先行きの見えない環境が続いています。

このような状況の中、当社グループにおいては「シングルプライス」、「適量・小分け」という基本コンセプトのもと、安心・健康にこだわった日常生活に必要な生鮮食品から雑貨までの価値ある商品の提供に尽力しています。

店舗開発政策では、株式会社ローソンとの店舗情報の共有を進める一方で、三大商圏（首都圏、関西圏、中京圏）を中心に「収益性の高い店舗開発に重点を置き、精査して出店する」という方針に従って、店舗の収益構造の再構築を最優先とするため、調査・検討に十分時間をかけるようにしました。この結果、前期末に比べ57店（直営：出店63店・閉店3店、FC：出店0店・閉店3店）の増加となり、3月末の総店舗数は837店（直営718店、FC119店）となりました。

商品政策としては、当社の強みである加工食品・雑貨の開発手法、株式会社ローソンの強みである安心・健康に関する開発手法とブランド力を融合し、ローソングループとの商品共通化のスケールメリットによるコストダウンの追求とお客様への更なる安心感の提供を目的としたプライベートブランド（PB）商品「バリュールライン（VL）」の導入、ローソングループの開発力を取り入れた中食の強化、更なる品質管理体制の強化、お客様のニーズに応え、生鮮食品や冷凍食品などの国産化を推し進めるとともに安全性が確認された生産者からの調達、お客様の利便性向上を目的に総アイテム数の2～3%を上限として、99円では揃えられないお客様のニーズに応えた商品（特定保健用食品や米5kgなど）の導入店拡大などを実施し、お客様に安心して商品をご購入いただき、ご満足いただけるよう努めました。

物流政策では、株式会社ローソンの協力のもと関東エリアの物流センターの集約化を実施し、9月に常温センター（千葉県野田市）、11月に低温センター（千葉縣市川市）、2月に低温センター（神奈川県横浜市）を稼働させました。これにより物流コストを削減することが可能となりました。また、共同配送システムによる一括納品を実現することで、納品車両数の削減などによる効率化や環境への負荷の軽減を図ってきました。

販売政策では、売上高増加のためのお客様買上点数の向上、荒利益増加のための発注精度向上によるロスの軽減、店舗運営力強化のための従業員教育の徹底、不採算店や売上不振店のテコ入れのための個店ごとのきめ細かな対応策の実施、などを推進してきました。また、安全・安心な商品の提供と快適な買物環境の維持に努めるとともに、お客様の関心が高い、商品の品質に関する情報を店内告知するなど積極的に提供しました。

上記以外の取り組みでは、「SHOP99」、「ローソンストア100」の統合を目指した当社運営による試験店の展開を開始しており、1号店として2月26日に「ローソンストア100 中野南台店」（東京都中野区）をオープンし、3月末現在「ローソンストア100」の屋号で関東エリアに既存店の改装を含め10店開店しました。また、当社と株式会社ローソン両社による新FC（フランチャイズ・チェーン）パッケージの構築に向け、3月1日より「ローソンストア100江東白河二丁目店」（東京都江東区）での試験運用を開始しました。

なお、業績面につきましては、以下のような推移となりました。

第2四半期に食肉偽装問題をはじめとする消費者の食の安全・安心に対する不安の影響を受けた売上高は、営業施策や商品政策の効果などによって第3四半期後半より回復傾向に転じつつありましたが、第4四半期に入り、仕入先の値上げに対抗した競合他社による値下げ競争の激化や「中国製冷凍ギョーザ

中毒事件」などの影響によって、本格的な回復には至りませんでした。また、利益につきましても、物流コストや販売費及び一般管理費の削減努力を行いました。商品の商品の国産化推進によるコストアップや値上げ圧力による仕入原価の上昇分を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は122,997百万円（前年同期比98.8%）と減収になり、営業利益は401百万円（同42.0%）、経常利益は356百万円（同41.3%）と減益になりました。また、前期は大量閉店による特別損失計上のため純損失となりましたが、当期純利益は47百万円（前年同期は当期純損失886百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,602百万円増加（前連結会計年度は2,087百万円増加）しました。これは、税金等調整前当期純利益345百万円及び減価償却費1,516百万円などによる増加と、未払金の減少によるその他負債の減少340百万円などによる減少によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,232百万円減少（前連結会計年度は3,348百万円減少）しました。これは、新規出店による有形固定資産の取得1,227百万円、無形固定資産の取得1,409百万円などに使用したことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、539百万円減少（前連結会計年度は4,821百万円増加）しました。これは、新株の発行による収入により1,327百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出1,796百万円及び自己株式の取得による支出71百万円の支出を行ったことによるものです。

これらの結果により「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首に比較して1,169百万円減少し、8,471百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	当連結会計年度	
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
生鮮・デイリー	38,972	96.9
グロースリー	41,397	100.8
雑貨等	10,000	101.2
合計	90,370	99.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

部門			当連結会計年度	
			自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
			金額（百万円）	前年同期比（％）
直営部門	販売部門	生鮮・デイリー	51,365	96.5
		グロースリー	54,893	100.3
		雑貨等	13,973	100.4
		計	120,232	98.7
	その他売上	439	125.3	
	計	120,671	98.8	
F C 部門	ロイヤリティ収入	1,399	104.3	
	加盟金収入	16	21.4	
	その他売上	161	101.7	
	計	1,576	100.0	
その他部門		748	103.4	
合計		122,997	98.8	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 直営部門及びFC部門の「その他売上」は店舗における売場委託の手数料収入(自動販売機の販売手数料等)です。
3 商品部門別明細は下記のとおりです。

商品部門	内訳
生鮮・デイリー	生鮮(農産、畜産、水産) / 惣菜 / 和日配(豆腐等)・洋日配(乳製品等)
グロースリー	加工食品 / 菓子 / 飲料・酒
雑貨等	雑貨、新聞雑誌、書籍等

(3) 地域別販売実績並びに店舗異動状況

地域	当連結会計年度				
	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	店舗異動状況(店舗数)	
連結会計年度末 店舗数				増加 店舗数	
宮城県	3,230	87.1	2.7	24	3
茨城県	871	66.2	0.7	6	-
埼玉県	5,755	89.8	4.8	37	1
千葉県	6,464	96.0	5.4	42	8
東京都	38,913	105.5	32.2	212	24
神奈川県	19,579	105.2	16.2	104	11
岐阜県	1,099	94.9	0.9	7	-
静岡県	1,966	82.8	1.6	13	1
愛知県	13,415	96.5	11.1	91	4
京都府	5,456	103.1	4.5	34	4
大阪府	18,529	97.3	15.4	113	9
兵庫県	4,838	94.5	4.0	30	-
奈良県	551	66.3	0.5	5	-
合計	120,671	98.8	100.0	718	65

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の販売実績及び店舗数には、FC店分は含まれておりません。
3 増加店舗数は、新規出店数63店にFCからの転換店舗9店を加え、FCへの転換店舗数4店、閉店店舗数3店を除いた店舗数です。

参考情報

F C 販売実績並びに店舗異動状況

地域	当連結会計年度				
	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日				
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	店舗異動状況(店舗数)	
連結会計年度末 店舗数				増加 店舗数	
福島県	480	86.4	2.1	5	-
埼玉県	1,295	125.9	5.8	8	-
千葉県	2,291	91.5	10.2	12	3
東京都	11,366	101.7	50.6	57	4
神奈川県	5,384	101.4	24.0	26	2
愛知県	1,248	134.7	5.6	8	3
京都府	195	95.8	0.9	2	-
大阪府	180	57.2	0.8	1	2
合計	22,443	101.9	100.0	119	8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 増加店舗数は、直営からの転換店舗数4店を加え、直営への転換店舗数9店及び閉店店舗数3店を除いた店舗数です。

3 【対処すべき課題】

(1)人材の確保・育成

今後も店舗の出店を推し進め、業容を拡大してまいります。そのためには店長の確保、育成とともに、営業部門、商品・物流部門、管理部門の人材確保は極めて重要であります。優秀な人材を確保するとともに、人材の早期育成のための教育研修制度を一層充実させてまいります。

(2)商品戦略

安定した商品供給システムの構築を図るとともに、生鮮などの商品を中心に国産化の推進、ローソングループとの共同開発で“安心・健康”を柱とする品質重視のバリューライン（V L）商品の開発および品揃えと中食強化を積極的に推し進めてまいります。

(3)店舗販売力の強化

「店の力が会社の力」との考えのもと、接客レベルの向上、店舗オペレーションの向上、幅広い品揃え、販売促進の強化を図ってまいります。また、発注精度を高めて機会ロスを低減させることにより、お客様の満足度の向上に努めてまいります。

(4)コスト効率の改善

店舗および本部の作業効率の改善、株式会社ローソンとの提携による物流効率化の積極的な推進による経費率の更なる低減を実現し、営業利益率の向上に努めてまいります。

(5)収益性・採算性を重視した多店舗展開

持続的な成長に向け、首都圏、関西圏、中京圏の三大商圈を中心とした主要都市に、投資資本利益率（ROI）を重視した店舗開発を行い、積極的な出店により店舗のドミナント化と業容の拡大をしてまいります。今後、既存出店地域でのナンバーワンを目指すとともに、新たな地域に適応した店舗開発も検討してまいります。

(6)FC事業戦略

株式会社ローソンのFCノウハウを最大限に活用し、新たなFCパッケージを導入することで、より収益性の高いモデルを構築し、効率的でスピーディな店舗展開を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在においては、当社グループが判断したものであります。

(1)出店に関わるリスク

当社グループの出店先選定については店舗の採算性を重視しており、予想利益などの一定条件を満たすものを出店対象物件としています。今後も出店を計画していますが、当社グループの出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合や計画どおりに売上が伸びない場合は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材確保・育成に係るリスク

店長などの人材の確保、人材育成が課題であり、人材の確保と育成が十分に行われなかった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)競合のリスク

食品スーパーなどでは、生鮮食品、加工食品を中心に当社グループの販売価格を下回る価格で特売を行っており、その傾向が今後も著しい場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格の高騰に関するリスク

当社グループはシングルプライス・ストア事業を行っていますが、原油価格の高騰や異常気象など、予測困難な問題による原材料コスト上昇により、仕入不可能な商品が発生し、商品の品揃えを十分にすることができなくなる可能性があります。その場合は店舗における品揃えの点で消費者の嗜好を満たすことができなくなることも予想され、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)食の安全性について

当社グループは、生鮮食品から総菜・日配食品、加工食品等の商品を販売しています。最近の中国産の加工食品への劇毒物の混入事件に象徴されるような食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制におけるリスク

当社グループは、店舗開発、営業時間、衛生管理、公正な取引、環境保護、個人情報保護等に関する法規制の適用及び行政による許認可等の様々な法規制を受けています。これらの法規制等の遵守に努めていますが、将来、これらの規制強化や法規制の変更等により、その対応等で新たな費用が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワークに障害が発生した場合、商品配送の混乱、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)天候及び自然災害等の影響について

当社グループのシングルプライス・ストア事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、首都圏、関西圏、中京圏を中心に店舗展開を行っています。自然災害が起こった場合の社内対応を記したリスクマネジメントマニュアルを作成し、万全を期していますが、地震等の大災害が発生した場合、店舗への物流の遅延や停止、あるいは店舗の建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 . フランチャイズ契約

当社は、直営店の展開以外にフランチャイズ展開による加盟店展開も行っております。
フランチャイズ展開に於ける「加盟基本契約書」の要旨は次のとおりであります。

(1) 当社と加盟者との間で締結する契約

契約の名称

- フランチャイズ契約書 (A コンボパターン)
- フランチャイズ契約書 (B 社員独立パターン)
- フランチャイズ契約書 (C 業務委託パターン)
- フランチャイズ契約書 (D 基本パターン)

契約の本旨

当社の許諾による「SHOP99」の運営に関するフランチャイズ契約関係を形成すること。

(2) 加盟に際し徴収する加盟金及び取引条件に関する事項

加盟金・ロイヤリティ

パターン	加盟金	ロイヤリティ
A コンボパターン	300万円	20%
B 社員独立パターン	300万円	40%
C 業務委託パターン	300万円	40% (逡増式)
D 基本パターン	300万円	20%

加盟店は、発注により納品された商品代金を支払う。

加盟店は、前営業日の売上金を翌日に当社の指定する銀行口座へ入金、又は、当社の指定する警備会社に売上金回収を委託するものとする。

当社は加盟店の売上金を毎月月末で締め切り、翌月25日に売上金総額より同期間の商品仕入代金、諸立替金及びロイヤリティなどを相殺後の金額を、加盟店の指定する銀行口座へ振込むものとする。

(3) 経営指導に関する事項

加盟店が契約期間中継続して「SHOP99」のフランチャイズ事業を運営するために必要な知識及び技術を習得できるよう指導する。

加盟店に対して、販売手法、商品管理方法、サービス技術等の情報を文書、IT技術またはその他の手段によって通知し、指導する。

加盟店に対して、スーパーバイザー（指導員）による、店舗巡回指導を週1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的として指導員を有料派遣することができる。

(4) 店舗運営に関する事項

加盟店は「SHOP99」フランチャイズシステム、商品知識、店舗運営方法に必要な事項の研修及び訓練を受け一定の水準に達する研修成績を取得しなければならない。

加盟店は、消費者の期待に応えるため、全期間を通じ、年中無休、24時間営業を行うことを基本とする。

加盟店が、営業を行うために必要な商品、消耗品、資材等を「SHOP99」のイメージの統一とサービス水準の維持、向上のため、当社が推薦する者から調達することを原則とする。

(5) 契約期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

契約期間

フランチャイズ契約（A コンボパターン）本契約日より満5年間とする。

フランチャイズ契約（B 社員独立パターン）本契約日より満5年間とする。

フランチャイズ契約（C 業務委託パターン）本契約日より満5年間とする。

フランチャイズ契約（D 基本パターン）本契約日より満10年間とする。

契約の更新

本契約の期間満了6ヵ月前までに当社又は、加盟店いずれかより書面による別段の意思表示がない限り、本契約は、満了時点で、最新の契約条項にて引き続き3年間自動的に更新され、以後も同様とする。

契約終了後の制限

加盟者並びに店長は、本契約終了後3年間は、当社の事前の書面による承諾なくして「SHOP99」と同一、類似又は、競合する事業を自ら経営し、これに出資、従事してはならない。

2. 業務・資本提携契約

当社は、平成19年2月28日付取締役会において、株式会社ローソンとの業務・資本提携契約を行うことを決議し、同日付にて業務提携契約及び資本提携契約を締結いたしました。また平成19年12月25日付取締役会においてこれらの契約を更新する決議をしております。業務提携契約及び資本提携契約の概要は以下のとおりであります。

(2) 業務提携契約の内容

当社の物流合理化への協力

当社のフランチャイズ化の推進

上記各号に付随する事項

その他当社及び株式会社ローソンが合意した事項

当社は、株式会社ローソンに対し第三者割当増資を平成19年3月16日付で実施し、普通株式31,500株を割当てました。また、平成20年1月10日付で同社に対して第三者割当増資を実施し普通株式20,500株を割当てました。当社が取得した資金の使用用途は、新規出店、システム開発及び同社との業務提携に関わる投資等に充当しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当社の会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度比較して1,492百万円減の122,997百万円(前年同期比98.8%)減収となりました。なお、売上高の減収要因に関しては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は90,182百万円(前年同期比99.1%)となりました。売上原価率は73.3%と前連結会計年度に比べ、0.2ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費は32,412百万円(前年同期比99.6%)となりました。主な費用としましては、給与手当14,420百万円(前年同期比99.4%)、地代家賃4,921百万円(前年同期比100.4%)、水道光熱費2,628百万円(前年同期比98.6%)です。これは、前連結会計年度において大量閉店による費用が前連結会計年度に比べ減少が有るものの、店舗出店より連動する人件費や地代家賃、水道光熱費などが増加したことによりほぼ横ばいとなりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ553百万円減の401百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ102百万円増加の206百万円となりました。主な要因としましては、受取手数料の81百万円の増加などによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ55百万円増加の251百万円となりました。主な要因としましては、新たに計上した減価償却費の72百万円の増加などによるものです。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ507百万円減少の356百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ228百万円の増加となりました。主な要因としましては、投資有価証券の売却による229百万円千円の増収によるものです。

特別損失は前連結会計年度に比べ1,823百万円の減少となりました。主な要因としましては、前連結会計年度において大量閉店による減損損失等2,054百万円の計上額に比べ、当連結会計年度の減損損失等の計上額が147百万円と、1,907百万円の減少によるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、345百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ610百万円増加し、297百万円の増額となりました。これは、税金等調整前当期純利益の会計処理に伴う法人税等調整額127百万円を計上したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は47百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は294.70円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

総資産は632百万円減少し、28,204百万円となりました。一方、負債は1,940百万円減少し、16,886百万円となり、純資産は1,308百万円増加し、11,318百万円となりました。

資産の主要増減要因は、現預金1,169百万円の減少及びシステム投資による無形固定資産923百万円の増加などによるものです。

負債の状況

負債合計は、前連結会計年度に比べ1,940百万円減少し、16,886百万円となりました。これは、主に長期借入金1,796百万円の減少、未払金327百万円の減少などによるものです。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,308百万円の増加の11,318百万円となりました。これは、主に第三者割当増資による資本金・資本準備金1,332百万円の増加及び自己株式取得による71百万円の減少などによるものです。その結果、自己資本比率は40.1%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資の総額は2,748百万円であります。その主なものは、新規出店にかかる内装工事、敷金、保証金およびソフトウェアなどであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

地域名	設備の内容	店舗の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	敷金・保 証金	その他	合計	
本部			58	226	252	2,935	3,473	38 (14)
宮城県	店舗内装 設備他	木町通店他	189	24	59	-	273	33 (156)
福島県	"	郡山桑野店 他	0	2	-	-	3	- (-)
茨城県	"	筑波大学前 店他	35	2	11	-	49	6 (41)
埼玉県	"	東所沢店他	279	27	177	-	484	43 (247)
千葉県	"	浦安北栄店 他	340	60	198	-	600	34 (291)
東京都	"	渋谷店他	1,788	302	1,202	-	3,292	450 (1,586)
神奈川県	"	西横浜店他	819	153	480	-	1,453	136 (710)
静岡県	"	袋井川井店 他	146	19	31	-	197	8 (96)
愛知県	"	栄生店他	765	162	240	-	1,169	88 (659)
岐阜県	"	岐阜神田町 店他	58	5	12	-	76	3 (50)
京都府	"	紫野泉堂店 他	263	52	108	-	424	- (-)
大阪府	"	あびこ店他	860	98	436	-	1,394	- (-)
兵庫県	"	神戸御影店 他	189	7	99	-	297	- (-)
奈良県	"	奈良大宮店他	18	0	9	-	29	- (-)
計			5,815	1,146	3,322	2,935	13,220	839 (3,850)

- (注) 1 上記の帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員でありパート・アルバイト従業員は年間の平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
3 店舗にかかる年間賃借料は3,688百万円であり、当該店舗数は570店舗であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、ソフトウェア及びのれんであります。
5 店舗内装設備とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、レジ周辺機器等であります。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	主なリース期 間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
基幹サーバー・システム等	主に5年	125	516	所有権移転外の ファイナンス・ リース
店舗内装設備等	"	1,499	2,543	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

地域名	設備の内容	店舗の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	敷金・保 証金	その他	合計	
本部			0	2	2	0	5	14 (2)
大阪府	店舗内装 設備他	あびこ店他	10	14	4	-	30	191 (798)
京都府	"	京都千本丸太 店他	11	4	25	-	41	40 (240)
兵庫県	"	甲子園口店他	0	2	-	-	3	38 (210)
奈良県	"	奈良富雄元町 店他	-	0	-	-	0	4 (35)
計			23	24	32	0	81	287 (1,285)

- (注) 1 上記の帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員でありパート・アルバイト従業員は年間の平均人員数(勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
 3 店舗にかかる年間賃借料は1,142百万円であり、当該店舗数は182店舗であります。
 4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであります。
 5 店舗内装設備とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、レジ周辺機器等であります。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	主なリース期 間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
店舗内装設備等	5年	421	766	所有権移転外の ファイナンス・ リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額総額(百万円)		着手及び完了予定		資金調達方法
		投資予定額	既支払額	着手	完了	
新設直営店舗 東向ヶ丘4丁目店他119店舗他 (墨田区東向島他)	店舗新設等	4,933	21	平成20年3月	平成21年3月	借入金・リース及び自己資金
本部 (小平市学園東町他)	サーバーの購入 及びソフトの構築費等	220	-	平成20年3月	平成21年3月	リース及び自己資金
合計		5,132	21	-	-	-

(注) 店舗新設等の投資金額総額には敷金・保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	490,000
計	490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,704	176,704	ジャスダック 証券取引所	
計	176,704	176,704		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
臨時株主総会の特別決議日(平成15年9月2日)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	127個	127個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,016株	1,016株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき90,000円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月4日～ 平成22年9月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 90,000円 資本組入額 45,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員(店長を含む)の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>イ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>ウ 新株予約権の割当を受けた者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。</p> <p>エ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した株数を控除しております。
- 3 平成16年4月19日開催の取締役会決議により、平成16年6月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成16年11月15日開催の取締役会決議により、平成17年2月21日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っているため、各数値の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月15日 (注) 1	11,800	23,600		1,067		837
平成16年6月22日 (注) 2	3,600	27,200	713	1,781	713	1,551
平成16年9月9日 (注) 3	3,000	30,200	765	2,546	1,096	2,647
平成16年9月28日 (注) 4	450	30,650	114	2,661	164	2,812
平成17年2月21日 (注) 5	91,950	122,600		2,661		2,812
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	2,000	124,600	90	2,751	90	2,902
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6	104	124,704	4	2,755	4	2,906
平成19年3月16日 (注) 7	31,500	156,204	1,916	4,672	1,916	4,823
平成20年1月10日 (注) 8	20,500	176,704	666	5,338	666	5,489

1 平成16年4月19日開催の取締役会決議により、普通株式1株を2株に分割いたしました。

2 新株予約権の行使

行使者は(株)キョウデンであります。

発行価格 396,500円

資本組入額 198,250円

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 660,000円

引受価額 620,400円

発行価額 510,000円

資本組入額 255,000円

4 オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われた第三者割当増資

発行価格 660,000円

引受価額 620,400円

発行価額 510,000円

資本組入額 255,000円

割当先 野村證券株式会社

5 平成16年11月15日開催の取締役会決議により、普通株式1株を4株に分割いたしました。

6 新株予約権の権利行使による増加であります。

7 第三者割当増資

割当先 (株)ローソン

発行価格 121,700円

資本組入額 60,850円

8 第三者割当増資

割当先 (株)ローソン

発行価格 65,000円

資本組入額 32,500円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	117	7	6	7,480	7,634	-
所有株式数 (株)	-	1,813	1,815	119,824	667	8	52,577	176,704	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.03	1.03	67.81	0.38	0.00	29.75	100.00	-

(注) 1 自己株式1,417株は「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	60,488	34.23
株式会社キョウデン	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482 - 1	52,370	29.64
橋本 浩	東京都港区	5,938	3.36
九九プラス白進会持株会	東京都小平市学園東町1 - 4 - 39	3,506	1.98
深堀 高巨	東京都東大和市	1,752	0.99
九九プラス従業員持株会	東京都小平市学園東町1 - 4 - 39	1,454	0.82
小久保 雄史	大阪府大阪市北区	948	0.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	802	0.45
株式会社オーエムツーネット ワーク	東京都港区芝大門2 - 4 - 7	800	0.45
沖野 哲朗	埼玉県さいたま市大宮区	734	0.42
計		128,792	72.89

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)

802株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,417株(0.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417		
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,287	175,287	
単元未満株式			
発行済株式総数	176,704		
総株主の議決権		175,287	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社九九プラス	東京都小平市学園東町 1-4-39	1,417		1,417	0.80
計		1,417		1,417	0.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成15年9月2日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年9月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社管理職(店長を含む) 226名 子会社株式会社九九プラス関西 管理職(店長を含む) 58名
新株予約権の目的となる株式の種類	[(2)新株予約権等の状況]に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年8月27日)での決議状況 (取得期間平成19年8月28日～平成19年11月15日)	2,250	200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	55	3,760
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,195	196,240
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.6	98.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	97.6	98.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月13日)での決議状況 (取得期間平成19年11月16日～平成20年3月31日)	2,250	200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,362	67,983
残存決議株式の総数及び価額の総額	888	132,016
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.5	66.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	39.5	66.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月10日)での決議状況 (取得期間平成20年4月11日～平成20年9月19日)	2,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	426	21,300
提出日現在の未行使割合(%)	78.7	85.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,417	-	1,843	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元を、経営の重要政策の一つと考えています。経営基盤を強化するための内部留保を図りながら、業績の向上に見合った利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当を年2回を基本的な方針としております。なお、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める。毎年3月31日及び9月30日に剰余金の配当をすることができる。また上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」を定款に定めております。

当事業年度につきましては、前期に剰余金を一部取り崩したことにより内部留保の充実を図りたく、遺憾ながら配当を見送らせていただきます。内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、業績の向上に見合った利益配分ができるよういち早い業績回復に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(千円)		2,270 <2,540> (823)	730	251	112
最低(千円)		2,020 <1,590> (575)	225	88	38

- (注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので< >表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 () は、株式分割権利落後の株価をしめしております。
- 3 当社株式は、平成16年9月9日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(千円)	69	67	60	64	58	50
最低(千円)	60	54	43	38	49	41

- (注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業統括 部門管掌	深堀 高 巨	昭和31年 8月11日	昭和55年 4月 平成 2年 8月 平成12年 1月 平成12年10月 平成17年 6月 (有)杉本商店(現(株)ベスト) 入社 (株)すぎもと(現(株)ベスト) 常務取 締役 (株)九九エンオンリーストア 取締役副社長 当社 代表取締役社長(現任) (株)キョウデン取締役	(注) 2	1,752
代表取締役 副社長	管理部門 管 掌	石 瀬 明 人	昭和27年10月 3日	昭和51年 4月 平成14年 9月 平成15年 2月 平成15年 6月 平成15年10月 平成16年 5月 平成17年 6月 平成18年 6月 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら 銀行) 入行 (株)キョウデン 出向 経営推進室長 更生会社(株)長崎屋 監査役 当社 取締役 (株)キョウデン 取締役総合企画室 長兼経営推進室長 (株)キョウデンプランニング(現(株) ネットクエスト)取締役(現任) 更生会社(株)長崎屋 取締役 昭和KDF(株) 取締役(現任) (株)キョウデン取締役(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	
取締役 相談役		橋 本 浩	昭和27年 2月 5日	昭和58年 7月 昭和59年 7月 昭和60年 1月 平成11年 6月 平成12年 1月 平成12年 5月 平成12年 6月 平成12年10月 平成12年11月 平成14年 6月 平成15年 3月 平成15年 4月 平成16年 8月 平成16年12月 平成17年 5月 平成20年 3月 (株)キョウデン 設立 代表取締役社 長 (有)ブックランド信州(現(株)クラフ ト)設立代表取締役社長(現任) (有)キョウデン大三ゴルフセンター (現(株)キョウデン地所) 設立 代 表取締役 社長 (現任) (株)キョウデン 代表取締役会長(現 任) (株)ケー・ディ・ティ(現(株)ネット クエスト) 設立 代表取締役社長 (株)ネットクエスト(現(株)KDL)設 立 代表取締役社長 昭和KDF(株) 取締役会長(現任) (株)スプラッシュ(現(株)キョウデン エリアネット) 取締役(現任) 当社 取締役副会長 当社 取締役相談役(現任) 更生会社(株)長崎屋 代表取締役会 長 (株)ワァディ・コミュニケーション ズ 取締役(現任) (株)ネットクエスト(現(株)KDL)取締 役(現任) (株)ネットクエスト取締役会長(現 任) 大江戸温泉物語(株) 代表取締役会 長 大江戸温泉物語(株) 取締役会長 (現任)	(注) 2	5,938
専務取締役	経営計画 営業企画 管 掌	河 原 成 昭	昭和29年 7月29日	昭和52年 3月 平成元年 3月 平成 8年 4月 平成14年 2月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年 2月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成19年 9月 平成19年12月 (株)イトーヨーカ堂入社 (株)ニュース入社 (株)ポストンコンサルティンググル ープ入社 三菱商事(株)入社 (株)ローソン出向 (株)ローソン執行役員マーケティング 本部長 (株)バリューローソン代表取締役社 長(現任) 当社顧問 当社常務取締役 (株)ローソン上級執行役員(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 2	21
常務取締役	商品・物流 部門管掌	丸 茂 正 男	昭和30年10月 2日	昭和53年 4月 平成 7年11月 平成 9年 5月 平成11年 9月 平成12年10月 平成14年 6月 平成19年 4月 (株)忠実屋(現(株)ダイエー) 入社 (株)スーパー丸中入社 同 社 取 締 役 商 品 統 括 マ ネ ー ジャー (株)ベスト入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	46
取締役	営業部門 管 掌	國 田 隆 治	昭和22年 1月 2日	昭和40年 4月 昭和61年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 (株)松下商店(現伊藤忠食品(株)) 入 社 伊藤忠燃料(株) (現伊藤忠エネク ス(株)) 入社 (株)子コマート 出向 取締役 関西子コマート(株)(現(株)九九プ ラス関西) 代表取締役社長(現任) (株)子コマート 代表取締役社長 当社 取締役(現任)	(注) 2	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		中西 彦次郎	昭和26年6月21日	平成49年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月	(株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行 (株)キョウデン 出向 海外事業部長 (株)キョウデン 入社 執行役員総合企画室長 (株)ネットクエスト(現(株)KDL) 取締役 (現任) 当社 監査役 (株)キョウデン 取締役管理本部長 (現任) 昭和KDE(株)取締役(現任) 更生会社(株)長崎屋 監査役 当社 取締役(現任)	(注) 2	
取締役		森山 透	昭和29年8月9日	昭和52年4月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年5月 平成20年1月 平成20年6月	三菱商事株式会社入社 (株)ローソン執行役員社長補佐 同社常務執行役員商品・物流本部長 同社専務執行役員商品・物流本部長 同社取締役専務執行役員商品・物流本部長(現任) 当社顧問 当社取締役(現任)	(注) 2	
取締役	商品第1統括部長	前田 淳	昭和32年8月22日	昭和55年4月 平成9年3月 平成15年9月 平成18年11月 平成19年3月 平成19年9月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年6月	(株)ローソンジャパン(現(株)ローソン)入社 (株)ローソン商品本部商品1主席 同社品質管理本部長補佐 (株)バリューローソン常務取締役商品1部部長 (株)ローソン商品・物流本部長補佐 兼生鮮MD部部長 (株)バリューローソン専務取締役商品本部長(現任) (株)ローソン理事執行役員商品本部長補佐兼生鮮MD部長(現任) 当社顧問 当社商品第1統括部長 当社取締役商品第1統括部長(現任)	(注) 2	
監査役 (常勤)		長屋 伸良	昭和14年9月26日	昭和38年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成18年6月	(株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 同行外国為替部長 昭和リース(株) 取締役 同社 常勤監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		北沢 義博	昭和27年12月19日	昭和56年4月 昭和61年5月 平成元年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成16年12月	弁護士登録第二東京弁護士会所属 ニューヨーク大学ロースクール比較法学修士課程終了 新東京総合法律事務所(現新東京法律事務所)にパートナーとして参加 当社 監査役(現任) 大宮法科大学院教授(現任) 霞が関法律会計事務所を設立(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小峰 武次	昭和30年3月16日	昭和53年4月 三洋証券㈱入社 平成12年12月 ㈱キョウデン入社 平成15年3月 同社経営推進室次長 平成16年5月 更生会社㈱長崎屋 監査役 平成18年12月 ㈱大江戸温泉物語株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 当社 監査役(現任) 平成20年6月 ㈱キョウデン経営推進室長(現任)	(注) 5	
監査役		中野 宗彦	昭和26年9月6日	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年1月 同社中部支社業務経理部長 平成14年5月 同社機械グループコントローラー 平成18年5月 同社コーポレートスタッフ部門付 ㈱ローソン常勤監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 6	
計						7,837

- (注) 1 監査役 長屋伸良、北沢義博、小峰武次及び中野宗彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役長屋伸良の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役北沢義博の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小峰武次の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役中野宗彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
佐藤 信祐	昭和52年1月19日	平成11年4月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成13年7月 勝島敏明税理士事務所(現税理士法人トーマツ)入所 平成17年12月 公認会計士・税理士佐藤信祐事務所開業	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業経営の適法性と、企業経営の健全性、効率性、地域社会・従業員・株主に対する誠実性の確保を実現するためにはコーポレート・ガバナンスが極めて重要と考えております。これらの目的を達成しリスク管理機能の強化を図るとともに、株主の権利を重視し、社会的信頼に応えるため、企業統治体制の整備・充実・強化を着実に実行してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

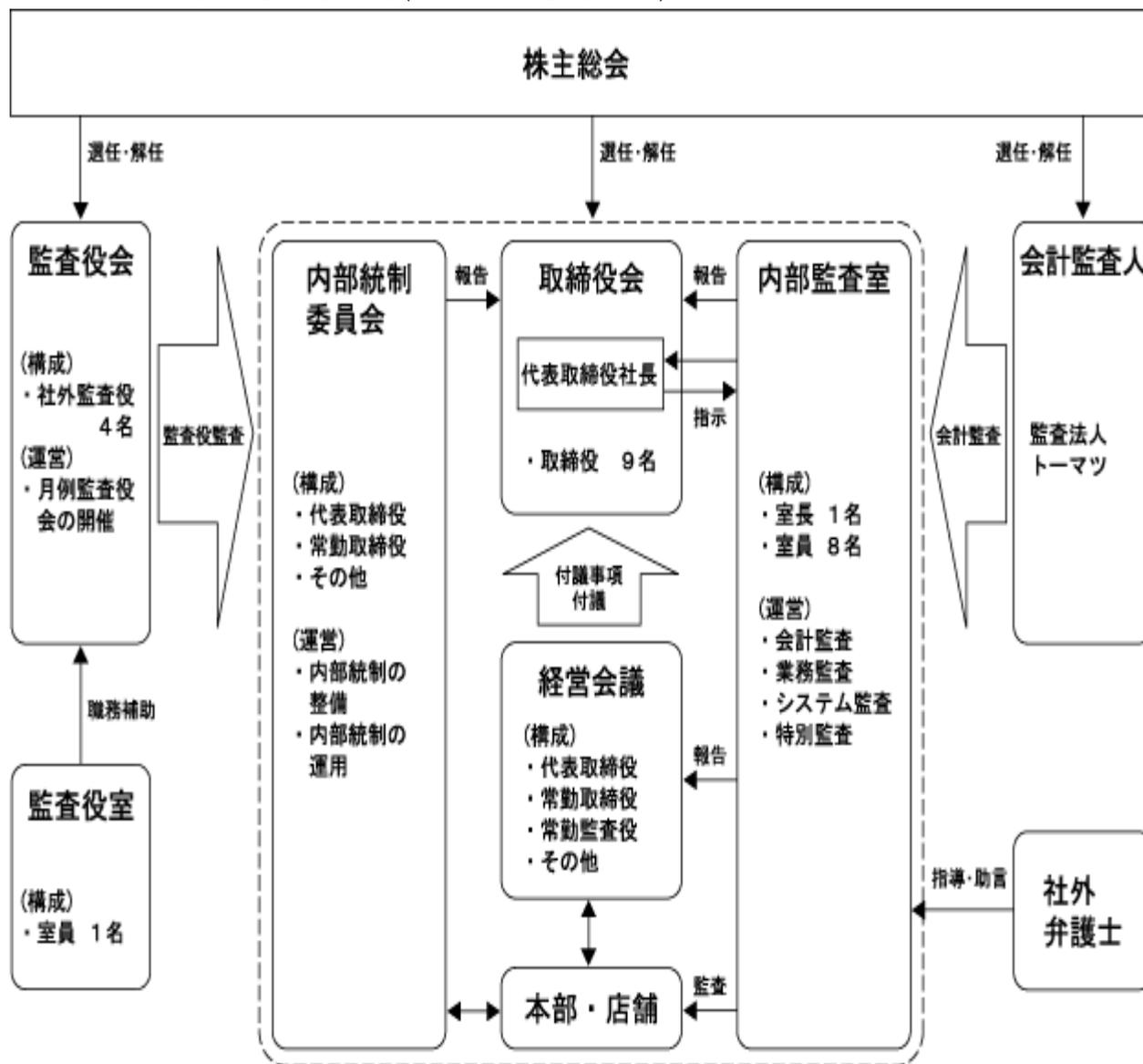
会社の機関の内容

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決定する意思決定機関及び監督機関として9名（うち2名は代表取締役）で構成されております。取締役のうち1名が、子会社である株式会社九九プラス関西の代表取締役をつとめ、子会社の管理全般を行っております。また、取締役会の補助機関として、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長が議長となり、月例報告と承認を行い、重要経営課題については取締役会に提案する役割を果たしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査機能を充実させるため現在4名体制（常勤1名 非常勤3名の合計4名）で、全監査役が社外監査役となっております。監査役4名は、弁護士1名をはじめ、金融業界、証券業界の各分野の経験者で構成しております。監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は毎月開催し、監査役間の意見の相互確認を行い、監査役機能の強化を図っております。また、監査役の職務補助のため、平成18年4月1日に監査役会下に監査役室を新設し、監査役室員1名を配置しております。

また、コーポレート・ガバナンスの目的である適法性の確保、法令遵守機能の強化策として、社長直轄の内部監査室を設置し、8名体制として社内の監査機能の充実を図っております。

会社の機関・内部統制の関係(平成20年6月23日現在)



内部統制システムの整備状況

平成18年5月15日取締役会決議にて制定され、平成20年4月28日取締役会決議にて改訂された内部統制システムの構築に関する基本方針に沿って、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保、監査役が監査を実効的に行われることの確保等に努めております。具体的には、コンプライアンス規定、内部統制規定、リスクマネジメント規定等を定め、基本ルールとして内部統制の運用を徹底しているほか、代表取締役社長を委員長とする、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備および運用の管理監督を全社横断的に実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、それぞれの監査を実施。内部監査室長は、社内監査結果について代表取締役並びに常勤監査役に遅滞なく報告を行うとともに、毎月1回、定例の経営会議で、月度内部監査報告を行っております。また、内部監査室は子会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

監査役監査につきましては、内部監査室が常勤監査役に月間報告書の提出など適正な情報ならびに意見交換を行っております。非常勤監査役は、取締役会・監査役会に出席する外、常勤監査役からの関連報告を受

け必要に応じて質問、意見行っております。また、会計監査人については監査の報告並びに説明を受け、監査内容の相当性判断に資しております。なお、第8期（平成20年3月期）における監査役会は年間13回開催され、常勤監査役の報告を受け、情報の共有を図りました。

会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任しております。当社は、同監査法人との間で、会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 奈尾光浩

指定社員 業務執行役員 小松 聡

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 4名

社外監査役との関係

社外監査役は、常勤監査役の長屋伸良氏が金融業界出身、非常勤監査役の北沢義博氏が弁護士、非常勤監査役の小峰武次氏が金融業界出身であり、それぞれ知識、経験及び総合的な能力により、当社が招聘いたしました。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、一定の限度（年俸の2倍まで）を設ける契約ができることを当社定款に定めており、当社と当該監査役の間で責任限定契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理については、会社規程で定めるとともにリスク管理体制の構築および運用を行っております。各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行っており、各事業部門の長は、リスク管理の状況を経営会議および取締役会に適時適宜報告しております。

当社の経営に重大な影響を与えるような事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要な対策を実施し、損失を最小限に抑えるとともに早期の原状復帰を図る方針です。

なお、リスク管理および法令遵守の立場から、企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役6名及び監査役4名に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	95百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
監査役を支払った報酬	13百万円	上記以外の報酬	3百万円
計	108百万円	計	20百万円

(注) 1 取締役はすべて社内取締役であります。
2 監査役はすべて社外監査役であります。

(4) 定款で定めている取締役および取締役会に関する事項

当社の取締役は13名以内とする。

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なうものとする。

当社は、機動的な配当を行うため、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項については、法令の特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする。

当社は、株主総会の円滑な運営を行う事を目的として、会社法第309条第2項に定める決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうこととする。

当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限定として責任を負担する契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、清友監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び当事業年度	清友監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,641		8,471	
2 たな卸資産		3,306		3,484	
3 未収入金		995		1,007	
4 前払費用		569		518	
5 未収還付法人税等		114		5	
6 繰延税金資産		374		408	
7 その他		548		573	
貸倒引当金		24		45	
流動資産合計		15,526	53.8	14,423	51.1
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		7,737		8,364	
減価償却累計額		1,953	5,783	2,525	5,838
(2) 器具及び備品		2,467		2,803	
減価償却累計額		1,186	1,281	1,631	1,171
(3) その他		4		8	
減価償却累計額		3	0	4	4
有形固定資産合計		7,066	24.5	7,014	24.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		36		18	
(2) ソフトウエア		1,972		2,913	
(3) その他		9		9	
無形固定資産合計		2,017	7.0	2,940	10.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		100		-	
(2) 長期貸付金		198		84	
(3) 長期前払費用		386		322	
(4) 敷金・保証金		3,354		3,355	
(5) 繰延税金資産		231		70	
(6) その他		2		0	
貸倒引当金		47		6	
投資その他の資産合計		4,227	14.7	3,825	13.6
固定資産合計		13,311	46.2	13,781	48.9
資産合計		28,837	100.0	28,204	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	9,083		9,215	
2	一年以内返済予定の 長期借入金	1,796		1,796	
3	未払金	1,961		1,634	
4	未払法人税等	72		222	
5	未払費用	449		477	
6	預り金	278		181	
7	その他	390		382	
	流動負債合計	14,031	48.7	13,909	49.3
固定負債					
1	長期借入金	4,468		2,672	
2	リース資産減損勘定	308		298	
3	その他	18		6	
	固定負債合計	4,795	16.6	2,976	10.6
	負債合計	18,827	65.3	16,886	59.9
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	4,672	16.2	5,338	18.9
2	資本剰余金	4,823	16.7	5,489	19.5
3	利益剰余金	513	1.8	561	2.0
4	自己株式	-		71	0.3
	株主資本合計	10,010	34.7	11,318	40.1
	純資産合計	10,010	34.7	11,318	40.1
	負債純資産合計	28,837	100.0	28,204	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			124,489	100.0		122,997	100.0
売上原価			90,998	73.1		90,182	73.3
売上総利益			33,491	26.9		32,814	26.7
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		14,508			14,420		
2 地代家賃		4,900			4,921		
3 水道光熱費		2,664			2,628		
4 リース料		2,364			2,207		
5 減価償却費		1,307			1,444		
6 貸倒引当金繰入額		11			24		
7 のれん償却額		65			18		
8 その他		6,713	32,536	26.1	6,749	32,412	26.4
営業利益			955	0.8		401	0.3
営業外収益							
1 受取利息		14			32		
2 受入手数料		57			139		
3 その他		31	104	0.1	34	206	0.2
営業外費用							
1 支払利息		76			93		
2 現金過不足		31			28		
3 閉店店舗資産保管料		-			27		
4 株式交付費		14			4		
5 支払手数料		7			9		
6 減価償却費		45			72		
7 その他		20	195	0.2	16	251	0.2
経常利益			863	0.7		356	0.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		5			-		
2 投資有価証券売却益		-			229		
3 前期損益修正益	1	-			5		
4 その他		1	7	0.0	-	235	0.2
特別損失							
1 減損損失	2	1,605			123		
2 店舗閉鎖損	3	449			23		
3 固定資産除却損		0			-		
4 固定資産売却損	4	-			11		
5 貸倒引当金繰入額		10			-		
6 貸倒損失		-			87		
7 その他		4	2,070	1.7	-	246	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,199	1.0		345	0.3
法人税、住民税 及び事業税		155			170		
法人税等調整額		467	312	0.3	127	297	0.3
当期純利益又は当期純 損失()			886	0.7		47	0.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,751	2,902	1,400	7,053	7,053
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,921	1,921	-	3,842	3,842
当期純損失	-	-	886	886	886
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,921	1,921	886	2,956	2,956
平成19年3月31日残高(百万円)	4,672	4,823	513	10,010	10,010

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,672	4,823	513	-	10,010	10,010
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	666	666	-	-	1,332	1,332
当期純利益	-	-	47	-	47	47
自己株式の取得	-	-	-	71	71	71
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	666	666	47	71	1,308	1,308
平成20年3月31日残高(百万円)	5,338	5,489	561	71	11,318	11,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		1,199	345
2 減価償却費		1,353	1,516
3 のれん償却額		65	18
4 貸倒引当金の増加額		16	21
5 受取利息		14	32
6 支払利息		76	93
7 投資有価証券売却益		-	229
8 固定資産売却損		-	11
9 株式交付費		14	4
10 減損損失		1,605	123
11 貸倒損失		-	87
12 店舗閉鎖損		449	23
13 固定資産除却損		0	-
14 その他の特別損失		4	-
15 たな卸資産の増加額		82	177
16 未収入金の増減額(は増加)		144	12
17 その他資産の増減額(は増加)		14	20
18 仕入債務の増加額		111	131
19 その他負債の減少額		25	340
小計		2,504	1,605
20 利息の受取額		14	32
21 利息の支払額		74	95
22 法人税等の支払額		356	54
23 法人税等の還付額		-	114
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,087	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,946	1,227
2 有形固定資産の売却による収入		131	27
3 無形固定資産の取得による支出		1,380	1,409
4 投資有価証券の売却による収入		-	329
5 短期貸付金の純増減額		0	0
6 長期貸付金の回収による収入		147	96
7 長期貸付金の貸付による支出		116	39
8 敷金・保証金の回収による収入		86	225
9 敷金・保証金の差入れによる支出		270	234
10 その他		-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,348	2,232

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		2,480	-
2 長期借入金の返済による支出		1,486	1,796
3 自己株式の取得による支出		-	71
4 新株の発行による収入		3,828	1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,821	539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,560	1,169
現金及び現金同等物の期首残高		6,080	9,641
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,641	8,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱九九プラス関西	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 売価還元平均原価法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～45年 器具及び備品 2年～19年 その他 3年～4年</p>	<p>有価証券 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～45年 器具及び備品 2年～19年 その他 3年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が41百万円、経常利益が41百万円、税金等調整前当期純利益が41百万円それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する重要な事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,010百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書) 販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。なお、のれん償却額には、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれていた営業権償却(前連結会計年度 24百万円)が含まれております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。なお、のれん償却額には、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれていた営業権償却(前連結会計年度24百万円)が含まれております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																		
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約(取引銀行3行)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,300百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に含まれる休止固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,300百万円	借入実行残高	- 百万円	差引残高	2,300百万円	建物	54百万円	器具及び備品	461百万円	合計	515百万円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約(取引銀行3行)を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,300百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	当座貸越極度額	2,300百万円	借入実行残高	- 百万円	差引残高	2,300百万円
当座貸越極度額	2,300百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引残高	2,300百万円																		
建物	54百万円																		
器具及び備品	461百万円																		
合計	515百万円																		
当座貸越極度額	2,300百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引残高	2,300百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																	
<p>1</p> <p>2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>宮城県 茨城県</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>福島県 東京都 千葉県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>埼玉県 神奈川県 長野県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>静岡県 愛知県 岐阜県</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>大阪府 奈良県</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>兵庫県</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p> <p>3 店舗閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449百万円</td> </tr> </table> <p>4 -</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物及び構築物	宮城県 茨城県	器具及び備品	福島県 東京都 千葉県	長期前払費用	埼玉県 神奈川県 長野県	リース資産	静岡県 愛知県 岐阜県	のれん	大阪府 奈良県	ソフトウエア	兵庫県													建物及び構築物	869百万円	器具及び備品	81百万円	長期前払費用	68百万円	リース資産	504百万円	のれん	16百万円	ソフトウエア	64百万円	合計	1,605百万円	原状回復費用等	449百万円	合計	449百万円	<p>1 前期損益修正益 前期損益修正益は、前連結会計年度に計上した店舗閉鎖に伴う原状回復費用等の見積り計上額の修正によるものであります。</p> <p>2 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>宮城県 茨城県</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>福島県 東京都 千葉県 埼玉県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>神奈川県 愛知県 岐阜県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪府 奈良県</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>兵庫県</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p> <p>3 店舗閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	店舗等	建物及び構築物	宮城県 茨城県	器具及び備品	福島県 東京都 千葉県 埼玉県	長期前払費用	神奈川県 愛知県 岐阜県	リース資産	大阪府 奈良県	ソフトウエア	兵庫県																建物及び構築物	88百万円	器具及び備品	6百万円	長期前払費用	5百万円	リース資産	3百万円	ソフトウエア	19百万円	合計	123百万円	原状回復費用等	23百万円	合計	23百万円	建物及び構築物	7百万円	器具及び備品	4百万円	合計	11百万円
用途	種類	場所																																																																																																
店舗等	建物及び構築物	宮城県 茨城県																																																																																																
	器具及び備品	福島県 東京都 千葉県																																																																																																
	長期前払費用	埼玉県 神奈川県 長野県																																																																																																
	リース資産	静岡県 愛知県 岐阜県																																																																																																
	のれん	大阪府 奈良県																																																																																																
	ソフトウエア	兵庫県																																																																																																
建物及び構築物	869百万円																																																																																																	
器具及び備品	81百万円																																																																																																	
長期前払費用	68百万円																																																																																																	
リース資産	504百万円																																																																																																	
のれん	16百万円																																																																																																	
ソフトウエア	64百万円																																																																																																	
合計	1,605百万円																																																																																																	
原状回復費用等	449百万円																																																																																																	
合計	449百万円																																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																																
店舗等	建物及び構築物	宮城県 茨城県																																																																																																
	器具及び備品	福島県 東京都 千葉県 埼玉県																																																																																																
	長期前払費用	神奈川県 愛知県 岐阜県																																																																																																
	リース資産	大阪府 奈良県																																																																																																
	ソフトウエア	兵庫県																																																																																																
建物及び構築物	88百万円																																																																																																	
器具及び備品	6百万円																																																																																																	
長期前払費用	5百万円																																																																																																	
リース資産	3百万円																																																																																																	
ソフトウエア	19百万円																																																																																																	
合計	123百万円																																																																																																	
原状回復費用等	23百万円																																																																																																	
合計	23百万円																																																																																																	
建物及び構築物	7百万円																																																																																																	
器具及び備品	4百万円																																																																																																	
合計	11百万円																																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,600	31,604	-	156,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 104株
第三者割当て増資による増加 31,500株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,320	-	168	1,152	-
合計			1,320	-	168	1,152	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使並びに退職に伴う権利喪失によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,204	20,500	-	176,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当て増資による増加 20,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	1,417	-	1,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 1,417株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,152	-	136	1,016	-
合計			1,152	-	136	1,016	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、退職に伴う権利喪失によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 9,641百万円	現金及び預金 8,471百万円
現金及び現金同等物 9,641百万円	現金及び現金同等物 8,471百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,714</td> <td>4,288</td> <td>413</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>110</td> <td>93</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,824</td> <td>4,382</td> <td>413</td> <td>5,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	9,714	4,288	413	5,012	ソフトウェア	110	93	-	16	合計	9,824	4,382	413	5,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,343</td> <td>5,652</td> <td>382</td> <td>3,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,353</td> <td>5,662</td> <td>382</td> <td>3,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	9,343	5,652	382	3,308	ソフトウェア	10	9	-	0	合計	9,353	5,662	382	3,308
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
器具及び備品	9,714	4,288	413	5,012																																					
ソフトウェア	110	93	-	16																																					
合計	9,824	4,382	413	5,028																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
器具及び備品	9,343	5,652	382	3,308																																					
ソフトウェア	10	9	-	0																																					
合計	9,353	5,662	382	3,308																																					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 1,907百万円	1年以内 1,737百万円																																								
1年超 3,704百万円	1年超 2,088百万円																																								
合計 5,611百万円	合計 3,826百万円																																								
リース資産減損勘定の残高 413百万円	リース資産減損勘定の残高 382百万円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 2,134百万円	支払リース料 2,045百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 90百万円	リース資産減損勘定の取崩額 34百万円																																								
減価償却費相当額 1,954百万円	減価償却費相当額 1,890百万円																																								
支払利息相当額 192百万円	支払利息相当額 133百万円																																								
減損損失 504百万円	減損損失 3百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	100
合計	100

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
329	229	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

退職給付制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

退職給付制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社管理職(店長を含む) 226名 子会社株式会社九九プラス関西 取締役 1名 管理職(店長を含む) 57名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 478株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき720,000円
付与日	平成15年9月2日
新株予約権の行使の条件	ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員(店長含む)の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 イ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ウ 新株予約権の割当を受けた者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。 エ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。
新株予約権の行使期間	平成17年9月4日～平成22年9月3日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
権利確定後	
期首(株)	415(3,320)
権利確定(株)	
権利行使(株)	263(2,104)
失効(株)	8(64)
未行使残(株)	144(1,152)

(注) 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、()は分割後の株数であります。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
権利行使価格(円)	720,000(90,000)
行使時平均株価(円)	534,398.00

(注) 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、()は分割後の株数であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社管理職(店長を含む) 226名 子会社株式会社九九プラス関西 取締役 1名 管理職(店長を含む) 57名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 478株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき720,000円
付与日	平成15年9月2日
新株予約権の行使の条件	ア 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員(店長含む)の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 イ 新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ウ 新株予約権の割当を受けた者が行使できる新株予約権の行使回数は、年間(1月1日から12月31日まで)2回を上限とする。 エ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。
新株予約権の行使期間	平成17年9月4日～平成22年9月3日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
権利確定後	
期首 (株)	144 (1,152)
権利確定(株)	
権利行使(株)	()
失効 (株)	17 (136)
未行使残(株)	127 (1,016)

(注) 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、()は分割後の株数であります。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月2日
権利行使価格(円)	720,000(90,000)
行使時平均株価(円)	

(注) 平成16年6月15日付で株式1株につき2株の株式分割を、また、平成17年2月21日付で株式1株につき4株の株式分割を行っており、()は分割後の株数であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">605百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については記載していません。</p>	貸倒引当金	18百万円	未払事業税	14百万円	未払金	33百万円	前受収益	11百万円	減損損失	263百万円	繰越欠損金	255百万円	その他	24百万円	繰延税金資産 合計	622百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産 純額	605百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">478百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金	11百万円	未払事業税	32百万円	未払事業所税	26百万円	減損損失	247百万円	繰越欠損金	171百万円	その他	9百万円	繰延税金資産 合計	497百万円	評価性引当額	18百万円	繰延税金資産 純額	478百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	43.8%	評価性引当額の増加	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.3%
貸倒引当金	18百万円																																																				
未払事業税	14百万円																																																				
未払金	33百万円																																																				
前受収益	11百万円																																																				
減損損失	263百万円																																																				
繰越欠損金	255百万円																																																				
その他	24百万円																																																				
繰延税金資産 合計	622百万円																																																				
評価性引当額	16百万円																																																				
繰延税金資産 純額	605百万円																																																				
貸倒引当金	11百万円																																																				
未払事業税	32百万円																																																				
未払事業所税	26百万円																																																				
減損損失	247百万円																																																				
繰越欠損金	171百万円																																																				
その他	9百万円																																																				
繰延税金資産 合計	497百万円																																																				
評価性引当額	18百万円																																																				
繰延税金資産 純額	478百万円																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割	43.8%																																																				
評価性引当額の増加	0.7%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.3%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ローソン(注)1	大阪府吹田市	58,506	コンビニエンスストアフランチャイズチェーンの展開	(被所有)直接 20.2			増資の引受(注)2	3,833		

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- (注) 1 平成19年2月28日付で業務・資本提携契約を締結しておりますが、当連結会計年度におきましては事業上の取引はございません。
- 2 当社の行った第三者割当増資を株式会社ローソンが引受けたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	深堀高巨			当社代表取締役社長	(被所有)直接 1.1			不動産賃借被保証(注)1	148		
	杉本利彦(注)2			会社役員				不動産賃借被保証(注)1	22		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)キョウデン地所(注)3	長野県松本市	60	不動産業		兼務1名		店舗家賃等の支払(注)4	7	敷金・保証金	
	(株)ベスト(注)5	東京都西東京市	152	レストラン経営及び商業施設デベロッパー				店舗・事務所等賃借料の支払(注)6	65	敷金・保証金	5
								リース料の支払(注)7	1	前払費用	4
								ロイヤリティ等の受取(注)9	13	未収入金	1
	(有)ふかほり(注)8	東京都小平市	3	FC加盟店			フランチャイジー				
大江戸温泉物語(株)(注)10	東京都江東区	1,350	大規模温泉施設運営		兼務1名		施設利用料	2			

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には(敷金・保証金残高を除く)消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針など)

- (注) 1 当社の一部の店舗について店舗連帯保証を受けているもので、取引金額は当該店舗の年間賃借料です。なお、保証料は支払っておりません。
- 2 杉本利彦は代表取締役社長深堀高巨の義弟であります。
- 3 (株)キョウデン地所は当社の取締役相談役橋本浩が議決権の95%を所有しておりますが、平成19年2月15日付けにて賃貸の店舗を閉店しておりそれまでの取引を計上しております。
- 4 店舗の賃借については近隣相場を参考に賃料を決定しており、諸経費を含め店舗賃料相当額としております。
- 5 (株)ベストは杉本利彦が議決権の100%を所有しております。
- 6 店舗・事務所などの賃料には不動産鑑定評価を参考に近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しており、賃料には諸経費を含めた店舗・事務所賃料相当額としております。
- 7 リース料の支払いは、(株)ベストから譲受けた店舗に関するものであります。
- 8 (有)ふかほりは、代表取締役社長深堀高巨の実妹である深堀和子が100%を出資しております。
- 9 ロイヤリティは荒利益に当社の規約による料率を乗じたもので、その料率は他の加盟店と同一の基準によっております。
- 10 大江戸温泉物語(株)は、当社の取締役相談役橋本浩が議決権の58%を所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ネットクエスト(注)1	東京都渋谷区	100	人材派遣・人材教育に関するコンサルティング業務		兼務 3名		業務委託手数料の支払(注)2	215	未払金	23
	(株)サン情報開発(注)3	千葉県柏市	30	システムコンサルティング				業務委託手数料の支払(注)2	7		

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
(取引条件及び取引条件の決定方針など)

- (注) 1 (株)ネットクエストは(株)キョウデンの子会社であります。
2 業務委託手数料は、業務委託契約に基づき市場価格を勘案し交渉して決定しております。
3 (株)サン情報開発は(株)キョウデンの子会社である(株)長崎屋の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ローソン(注)1	東京都品川区	58,506	コンビニエンスストアフランチャイズチェーンの展開	(被所有)直接 34.2	兼務 1名	商品開発等の業務提携	増資の引受(注)2	1,332		

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

- (注) 1 平成19年2月28日付で業務・資本提携契約を締結しておりますが、当連結会計年度におきましては事業上の取引はございません。
2 当社の行った第三者割当増資を株式会社ローソンが引受けたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	深堀高巨			当社代表取締役社長	(被所有)直接 1.0			不動産賃借被保証(注)1	132		
	杉本利彦(注)2			会社役員				不動産賃借被保証(注)1	22		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ベスト(注)3	東京都西東京市	152	レストラン経営及び商業施設デベロッパー				店舗・事務所等賃借料の支払(注)4	65	敷金・保証金	5
	(有)ふかほり(注)5	東京都小平市	3	FC加盟店			フランチャイジー	ロイヤリティ等の受取(注)6	14	前払費用	4
										未収入金	1

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には(敷金・保証金残高を除く)消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針など)

- (注) 1 当社の一部の店舗について店舗連帯保証を受けているもので、取引金額は当該店舗の年間賃借料です。
なお、保証料は支払っておりません。
2 杉本利彦は代表取締役社長深堀高巨の義弟であります。
3 (株)ベストは杉本利彦が議決権の100%を所有しております。
4 店舗・事務所などの賃料には不動産鑑定評価を参考に近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しており、賃料には諸経費を含めた店舗・事務所賃料相当額としております。

- 5 (有)ふかほりは、代表取締役社長深堀高巨の実妹である深堀和子が100%を出資しております。
6 ロイヤリティは荒利益に当社の規約による料率を乗じたもので、その料率は他の加盟店と同一の基準によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,083.42円	1株当たり純資産額	64,569.33円
1株当たり当期純損失	7,039.70円	1株当たり当期純利益	294.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	886	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	886	47
普通株式の期中平均株式数(株)	125,956	160,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数144個)	新株予約権1種類(新株予約権の数127個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,796	1,796	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,468	2,672	1.8	平成21年4月1日 ~ 平成23年12月22日
リース債務 (1年以内に 返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	6,264	4,468	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,436	891	345	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,201		8,187	
2 商品		2,533		2,708	
3 貯蔵品		9		16	
4 前払費用		436		399	
5 未収入金		998		1,037	
6 預け金		297		326	
7 立替金		74		92	
8 未収還付法人税等		111		5	
9 繰延税金資産		356		394	
10 短期貸付金		79		47	
11 その他		2		5	
貸倒引当金		24		45	
流動資産合計		14,077	49.1	13,174	46.9
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物		7,507		8,127	
減価償却累計額		1,850	5,657	2,404	5,722
(2) 構築物		185		192	
減価償却累計額		85	100	100	92
(3) 車両運搬具		-		4	
減価償却累計額		-	-	0	4
(4) 器具及び備品		2,329		2,684	
減価償却累計額		1,083	1,245	1,537	1,146
有形固定資産合計		7,003	24.5	6,966	24.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		36		18	
(2) ソフトウエア		1,972		2,913	
(3) 電話加入権		7		7	
無形固定資産合計		2,015	7.0	2,938	10.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		100		-	
(2) 関係会社株式		370		370	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		195		77	
(5) 関係会社長期貸付金		1,040		900	
(6) 従業員長期貸付金		3		6	
(7) 長期前払費用		347		293	
(8) 敷金・保証金		3,322		3,322	
(9) 繰延税金資産		226		68	
貸倒引当金		44		6	
投資その他の資産合計		5,561	19.4	5,032	17.9
固定資産合計		14,580	50.9	14,937	53.1
資産合計		28,657	100.0	28,111	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		9,075		9,206	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		1,796		1,796	
3 未払金		1,801		1,499	
4 未払法人税等		54		194	
5 未払費用		352		373	
6 預り金	1	459		473	
7 前受収益		21		6	
8 その他		319		313	
流動負債合計		13,881	48.4	13,863	49.3
固定負債					
1 長期借入金		4,468		2,672	
2 リース資産減損勘定		308		298	
3 その他		9		4	
固定負債合計		4,786	16.7	2,974	10.6
負債合計		18,667	65.1	16,838	59.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,672	16.3	5,338	19.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,823		5,489	
資本剰余金合計		4,823	16.9	5,489	19.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		493		516	
利益剰余金合計		493	1.7	516	1.8
4 自己株式		-	-	71	0.2
株主資本合計		9,989	34.9	11,273	40.1
純資産合計		9,989	34.9	11,273	40.1
負債純資産合計		28,657	100.0	28,111	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			94,668	100.0	94,111	100.0
売上原価						
1 商品期首たな卸高		2,447		3	2,533	
2 当期商品仕入高		68,514			68,308	
計		70,962			70,841	
3 他勘定振替高	1	88			17	
4 商品期末たな卸高		2,533	68,340	72.2	2,708	68,116
売上総利益			26,328	27.8		25,995
販売費及び一般管理費						
1 給与手当		11,204			11,250	
2 地代家賃		3,695			3,766	
3 水道光熱費		1,969			1,977	
4 リース料		1,805			1,740	
5 支払手数料		-			1,526	
6 減価償却費		1,274			1,422	
7 貸倒引当金繰入額		11			24	
8 のれん償却額		21			18	
9 その他		5,493	25,477	26.9	4,007	25,735
営業利益			850	0.9		260
営業外収益						
1 受取利息		36			54	
2 受入手数料		57			139	
3 その他		29	124	0.1	33	227
営業外費用						
1 支払利息		75			93	
2 現金過不足		22			20	
3 閉店店舗資産保管料		-			27	
4 株式交付費		14			4	
5 支払手数料		7			9	
6 減価償却費		45			72	
7 その他		20	186	0.2	16	243
経常利益			788	0.8		244
特別利益						
1 投資有価証券売却益		-			229	
2 貸倒引当金戻入額		5			-	
3 前期損益修正益	2	-			40	
4 その他		0	6	0.0	-	270
特別損失						
1 減損損失	3	1,588			122	
2 店舗閉鎖損	4	392			22	
3 固定資産除却損	5	0			-	
4 固定資産売却損	6	-			11	
5 貸倒引当金繰入額		10			-	
6 貸倒損失		-			75	
7 その他		4	1,996	2.1	-	232
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,201	1.3		281
法人税、住民税 及び事業税		119			138	
法人税等調整額		469	349	0.4	119	258
当期純利益又は当期 純損失()			851	0.9		23

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	2,751	2,902	2,902	1,344	1,344	6,998	6,998
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,921	1,921	1,921	-	-	3,842	3,842
当期純損失	-	-	-	851	851	851	851
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,921	1,921	1,921	851	851	2,991	2,991
平成19年 3月31日残高(百万円)	4,672	4,823	4,823	493	493	9,989	9,989

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年 3月31日残高(百万円)	4,672	4,823	4,823	493	493	-	9,989	9,989
事業年度中の変動額								
新株の発行	666	666	666	-	-	-	1,332	1,332
当期純利益	-	-	-	23	23	-	23	23
自己株式の取得	-	-	-	-	-	71	71	71
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	666	666	666	23	23	71	1,284	1,284
平成20年 3月31日残高(百万円)	5,338	5,489	5,489	516	516	71	11,273	11,273

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元平均原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 2年～28年 構築物 3年～45年 器具及び備品 2年～19年	(1) 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 2年～27年 構築物 3年～45年 器具及び備品 2年～19年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が40百万円、経常利益が40百万円税引前当期純利益が40百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更による損益に与える影響軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年間）に基づく定 額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,989百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費の「のれん償却額」は前事業年度において営業権償却(24百万円)として「減価償却費」に含めて表示していましたが、当事業年度より、改訂後の財務諸表等規則に基づき「のれん償却額」と表示しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「支払手数料」(前事業年度1,240百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
1	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 預り金 305百万円</p>
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約(取引銀行3行)を締結しております。 当座貸越極度額 2,300百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 2,300百万円</p>	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約(取引銀行3行)を締結しております。 当座貸越極度額 2,300百万円 借入実行残高 - 百万円 借入未実行残高 2,300百万円</p>
<p>3 有形固定資産に含まれる休止固定資産 建物 54百万円 器具及び備品 461百万円 合計 515百万円</p>	3

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 フランチャイジーへの商品譲渡額であります。</p> <p>2</p> <p>3 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗等</td> <td>建物</td> <td>宮城県</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>茨城県</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>埼玉県</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長野県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>静岡県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奈良県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p> <p>4 店舗閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	用途	種類	場所	店舗等	建物	宮城県	構築物	茨城県	器具及び備品	福島県	長期前払費用	東京都	リース資産	千葉県	のれん	埼玉県	ソフトウエア	神奈川県		長野県		静岡県		愛知県		岐阜県		大阪府		奈良県		兵庫県	建物	849百万円	構築物	20百万円	器具及び備品	74百万円	長期前払費用	58百万円	リース資産	504百万円	のれん	16百万円	ソフトウエア	64百万円	合計	1,588百万円	原状回復費用等	392百万円	合計	392百万円	建物	0百万円	合計	0百万円	<p>1 同左</p> <p>2 前期損益修正益 前期損益修正益は、前事業年度に計上した店舗閉鎖に伴う原状回復費用等の見積り計上額の修正によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗等</td> <td>建物</td> <td>茨城県</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>埼玉県</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>岐阜県</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p> <p>4 店舗閉鎖損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	店舗等	建物	茨城県	構築物	東京都	器具及び備品	埼玉県	長期前払費用	神奈川県	リース資産	愛知県	ソフトウエア	岐阜県		大阪府		奈良県	建物	87百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	5百万円	長期前払費用	5百万円	リース資産	3百万円	ソフトウエア	19百万円	合計	122百万円	原状回復費用等	22百万円	合計	22百万円	建物	7百万円	器具及び備品	4百万円	合計	11百万円
用途	種類	場所																																																																																																			
店舗等	建物	宮城県																																																																																																			
	構築物	茨城県																																																																																																			
	器具及び備品	福島県																																																																																																			
	長期前払費用	東京都																																																																																																			
	リース資産	千葉県																																																																																																			
	のれん	埼玉県																																																																																																			
	ソフトウエア	神奈川県																																																																																																			
		長野県																																																																																																			
		静岡県																																																																																																			
		愛知県																																																																																																			
	岐阜県																																																																																																				
	大阪府																																																																																																				
	奈良県																																																																																																				
	兵庫県																																																																																																				
建物	849百万円																																																																																																				
構築物	20百万円																																																																																																				
器具及び備品	74百万円																																																																																																				
長期前払費用	58百万円																																																																																																				
リース資産	504百万円																																																																																																				
のれん	16百万円																																																																																																				
ソフトウエア	64百万円																																																																																																				
合計	1,588百万円																																																																																																				
原状回復費用等	392百万円																																																																																																				
合計	392百万円																																																																																																				
建物	0百万円																																																																																																				
合計	0百万円																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																			
店舗等	建物	茨城県																																																																																																			
	構築物	東京都																																																																																																			
	器具及び備品	埼玉県																																																																																																			
	長期前払費用	神奈川県																																																																																																			
	リース資産	愛知県																																																																																																			
	ソフトウエア	岐阜県																																																																																																			
		大阪府																																																																																																			
	奈良県																																																																																																				
建物	87百万円																																																																																																				
構築物	0百万円																																																																																																				
器具及び備品	5百万円																																																																																																				
長期前払費用	5百万円																																																																																																				
リース資産	3百万円																																																																																																				
ソフトウエア	19百万円																																																																																																				
合計	122百万円																																																																																																				
原状回復費用等	22百万円																																																																																																				
合計	22百万円																																																																																																				
建物	7百万円																																																																																																				
器具及び備品	4百万円																																																																																																				
合計	11百万円																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	1,417	-	1,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 1,417株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び 備品	7,760	3,404	413	3,941	器具及び 備品	7,456	4,497	382	2,576
ソフト ウェア	110	93	-	16	ソフト ウェア	10	9	-	0
合計	7,870	3,498	413	3,958	合計	7,467	4,507	382	2,577
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 1,525百万円					1年以内 1,372百万円				
1年超 2,980百万円					1年超 1,687百万円				
合計 4,505百万円					合計 3,059百万円				
リース資産減損勘定の残高 413百万円					リース資産減損勘定の残高 382百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,668百万円					支払リース料 1,624百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 90百万円					リース資産減損勘定の取崩額 34百万円				
減価償却費相当額 1,536百万円					減価償却費相当額 1,501百万円				
支払利息相当額 147百万円					支払利息相当額 105百万円				
減損損失 504百万円					減損損失 3百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">582百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	18百万円	未払事業税	9百万円	未払金	26百万円	前受収益	11百万円	減損損失	255百万円	繰越欠損金	255百万円	その他	21百万円	繰延税金資産 合計	599百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産 純額	582百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">463百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	11百万円	未払事業税	21百万円	未払事業所税	26百万円	減損損失	243百万円	繰越欠損金	171百万円	その他	9百万円	繰延税金資産 合計	481百万円	評価性引当額	18百万円	繰延税金資産 純額	463百万円
貸倒引当金	18百万円																																						
未払事業税	9百万円																																						
未払金	26百万円																																						
前受収益	11百万円																																						
減損損失	255百万円																																						
繰越欠損金	255百万円																																						
その他	21百万円																																						
繰延税金資産 合計	599百万円																																						
評価性引当額	16百万円																																						
繰延税金資産 純額	582百万円																																						
貸倒引当金	11百万円																																						
未払事業税	21百万円																																						
未払事業所税	26百万円																																						
減損損失	243百万円																																						
繰越欠損金	171百万円																																						
その他	9百万円																																						
繰延税金資産 合計	481百万円																																						
評価性引当額	18百万円																																						
繰延税金資産 純額	463百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金前当期純損失が計上されているため、この差異の内訳については記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">49.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	49.2%	評価性引当額の増加	0.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.7%																								
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																						
住民税均等割	49.2%																																						
評価性引当額の増加	0.8%																																						
その他	0.0%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.7%																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	63,952.09円	1株当たり純資産額	64,316.03円
1株当たり当期純損失	6,760.13円	1株当たり当期純利益	145.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	851	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	851	23
普通株式の期中平均株式数(株)	125,956	160,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数144個)	新株予約権1種類(新株予約権の数127個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,507	811	192 (87)	8,127	2,404	623	5,722
構築物	185	17	10 (0)	192	100	24	92
車両運搬具	-	4	- (-)	4	0	0	4
器具及び備品	2,329	452	96 (5)	2,684	1,537	540	1,146
有形固定資産計	10,022	1,285	299 (94)	11,008	4,042	1,189	6,966
無形固定資産							
のれん	90	-	- (-)	90	72	18	18
ソフトウェア	2,537	1,266	19 (19)	3,784	870	305	2,913
電話加入権	7	-	-	7	-	-	7
無形固定資産計	2,634	1,266	19 (19)	3,881	942	323	2,938
長期前払費用	746	65	185 (3)	626	333	112	293

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額
建物	店内内装工事等	425
建物	店舗看板・電気設備工事等	385
器具及び備品	ショーケース等の店内備品	419
ソフトウェア	第四次基幹サーバーシステム	1,084

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	27	40	2	52

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び貸倒懸念債権に対する個別引当額の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,711
預金	
当座預金	10
普通預金	6,464
小計	6,475
合計	8,187

商品

区分	金額(百万円)
生鮮・デイリー	302
グロサリー	1,349
雑貨	1,055
合計	2,708

貯蔵品

品名	金額(百万円)
切手・印紙・レジ袋	16
合計	16

敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	210
(有)ピーコンソー	75
秦清(有)	45
(株)山崎	22
佐藤正男	20
その他	2,949
合計	3,322

買掛金

相手先	金額(百万円)
東京国分(株)	753
(株)サンエス	703
加藤産業(株)	593
(株)菱食	546
国分(株)	522
その他	6,086
合計	9,206

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	429
(株)みずほ銀行	294
(株)三菱東京UFJ銀行	192
農林中央金庫	130
(株)横浜銀行	73
その他	677
合計	1,796

未払金

相手先	金額(百万円)
NECソフト(株)	259
(株)菱食	207
(株)ラックランド	95
(株)アリガ	73
(株)サンエス	65
その他	798
合計	1,499

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	792
(株)みずほ銀行	505
(株)三菱東京UFJ銀行	399
農林中央金庫	197
(株)横浜銀行	129
その他	648
合計	2,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.shop99.co.jp/company/ir/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係わる訂正報告書平成19年8月14日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第8期中(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第12号及び19号(提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象発生)に基づくもの平成19年5月14日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告書期間(自平成19年8月28日至平成19年8月31日)平成19年9月10日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成19年9月1日至平成19年9月30日)平成19年10月12日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成19年10月1日至平成19年10月31日)平成19年11月14日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成19年11月1日至平成19年11月30日)平成19年12月17日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成19年12月1日至平成19年12月31日)平成20年1月18日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成20年1月1日至平成20年1月31日)平成20年2月6日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成20年2月1日至平成20年2月29日)平成20年3月7日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月3日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成20年4月11日至平成20年4月30日)平成20年5月9日関東財務局長に提出。

報告書期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月6日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類平成19年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 田 口 邦 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 員 久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九九プラス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九九プラス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九九プラスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社九九プラス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 奈尾 光 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 松 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九九プラスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九九プラスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。